令和6年度千早赤阪村一般会計補正予算（第7号）

令和6年度千早赤阪村の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,885千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,039,446千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

地方自治法第179条第1項の規定により令和6年10月1日村長専決

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 府支出金		270,366	8,640	279,006
	3 府委託金	14,215	8,640	22,855
19 繰入金		429,467	245	429,712
	1 基金繰入金	429,467	245	429,712
歳入合計		4,030,561	8,885	4,039,446

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		964,532	8,885	973,417
	4 選挙費	18,275	8,885	27,160
歳 出	合 計	4,030,561	8,885	4,039,446

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	964,532	8,885	973,417
歳出合計	4,030,561	8,885	4,039,446

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
	8,640			245
	8,640			245

2 歳 入

(款)16 府支出金

(項) 3 府委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費府委託金	8,538	8,640	17,178
計	14,215	8,640	22,855

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	251,129	245	251,374
計	429,467	245	429,712

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 選挙費委託金	8,640	衆議院議員総選挙委託金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	245	財政調整基金繰入金

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8 衆議院議員選挙費	0	8,885	8,885		8,640			245
計	18,275	8,885	27,160		8,640			245

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	572	選挙事務費	5,825
3 職員手当等	3,060	投開票管理者及び立会人報酬（国政選）	572
7 報償費	10	報償金	10
8 旅費	12	費用弁償	3
10 需用費	479	普通旅費	9
11 役務費	940	消耗品費	245
12 委託料	2,735	燃料費	33
13 使用料及び 賃借料	527	食糧費	173
17 備品購入費	550	印刷製本費	28
		通信運搬費	524
		手数料	416
		選挙時対応支援業務委託料	512
		期日前投票受付事務派遣業務委託料	1,046
		ポスター掲示場設置委託料	1,177
		機械器具使用料	377
		会場借上料	150
		機械器具費	550
		職員人件費	3,027
		時間外勤務手当	2,832
		管理職特別勤務手当	195
		会計年度任用職員人件費	33
		時間外勤務手当	33

給与費明細書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	3		23,520	10,752	1,412	9,935	45,619	6,861	52,480
	議 員	7	25,440		10,454			35,894	6,223	42,117
	その他 特別職	27	2,751					2,751		2,751
	計	37	28,191	23,520	21,206	1,412	9,935	84,264	13,084	97,348
補 正 前	長 等	3		23,520	10,752	1,412	9,935	45,619	6,861	52,480
	議 員	7	25,440		10,454			35,894	6,223	42,117
	その他 特別職	27	2,751					2,751		2,751
	計	37	28,191	23,520	21,206	1,412	9,935	84,264	13,084	97,348
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 特別職									
	計									

(注) 1 長等の欄は、村長、副村長、教育長である。

2 議員の欄は、村議会議員である。

3 その他特別職の欄は、監査委員2人、選挙管理委員会4人、固定資産評価審査委員会3人、農業委員会14人、教育委員会4人である。

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	86(60)	92,515	322,592	299,008	714,115	129,815	843,930
補正前	86(60)	92,482	322,592	295,981	711,055	129,815	840,870
比 較	0(0)	33	0	3,027	3,060	0	3,060

※ 職員数欄()内は、再任用短時間職員、任期付短時間職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	9,630	19,496	14,052	4,280	8,202	12
	補正前	9,630	19,496	14,052	4,280	8,202	12
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	26,740	1,290	173,792	-	41,514	
	補正前	23,908	1,095	173,792	-	41,514	
	比 較	2,832	195	0	-	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	86(6)	-	322,592	267,149	589,741	111,255	700,996
補正前	86(6)	-	322,592	264,122	586,714	111,255	697,969
比 較	0(0)	-	0	3,027	3,027	0	3,027

※ 職員数欄()内は、再任用短時間職員及び任期付短時間職員を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	9,630	19,496	14,052	4,280	8,202	12
	補正前	9,630	19,496	14,052	4,280	8,202	12
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	26,740	1,290	141,933	-	41,514	
	補正前	23,908	1,095	141,933	-	41,514	
	比 較	2,832	195	0	-	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0(54)	92,515	-	31,859	124,374	18,560	142,934
補正前	0(54)	92,482	-	31,859	124,341	18,560	142,901
比 較	0(0)	33	-	0	33	0	33

※ 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	-	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	-	-	31,859	-	-	
	補正前	-	-	31,859	-	-	
	比 較	-	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 全職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	33	報酬改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	33	その他の増	33
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	3,027	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,027	その他の増	236

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	3,027	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,027	その他の増	3,027

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	33	報酬改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	33	その他の増	33
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		職員数	行 政 職	職員数	任期付職員
補正後	平均給料月額 (円)	88	294,389	4	244,104
	平均給与月額 (円)		345,397		281,521
	平均年齢 (歳)		42歳0月		65歳10月
補正前	平均給料月額 (円)	88	294,389	4	244,104
	平均給与月額 (円)		345,397		281,521
	平均年齢 (歳)		41歳11月		65歳9月

※ 任期付職員とは、一般職の職員の給与に関する条例第3条の3給料表の適用を受ける職員【以下同じ】

※ 平均給与月額は、給料、職員手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当）の平均値

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
		行政職 (円)
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			任期付職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	7	6	6.8	7	—	—
	6	13	14.8	6	1	25.0
	5	7	8.0	5	0	0.0
	4	9	10.2	4	1	25.0
	3	16	18.2	3	2	50.0
	2	26	29.5	2	0	0.0
	1	11	12.5	1	0	0.0
	計	88	100	計	4	100
補正前	7	6	6.8	7	—	—
	6	13	14.8	6	1	25.0
	5	7	8.0	5	0	0.0
	4	9	10.2	4	1	25.0
	3	16	18.2	3	2	50.0
	2	26	29.5	2	0	0.0
	1	11	12.5	1	0	0.0
	計	88	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事、技師、主事補又は技師補の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職務	課長の職務	部長の職務
任期付職員	主事又は技師の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長又は相当の経験を必要とする主査の職務	課長代理の職務	課長の職務	—

※4級は係長級を含む

エ 昇給

(単位：人)

区 分		代表的な職種	
		行 政 職	
補正後	職 員 数 (A)		88
	昇給に係る職員数 (B)		76
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	4
		4号級	70
		5号級	0
		6号級	2
比率 (B) / (A) (%)		86.4%	
補正前	職 員 数 (A)		88
	昇給に係る職員数 (B)		76
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	4
		4号級	70
		5号級	0
		6号級	2
比率 (B) / (A) (%)		86.4%	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上による段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.5	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.5	
国の 制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.5	

※ () は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~20% 加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~45% 加算

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	89人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

支給総額に対する比率	0.002%
支給対象職員の比率	1.1%
代表的な特殊勤務手当の名称	動物(犬、猫)の死体を処理する作業に従事する 職員の特務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ